

平成22年度地方特例交付金（東京都区市町村分）の算定結果について

平成22年度の地方特例交付金について、本日、総務大臣から閣議に報告され、各地方団体に対する交付額が決定しましたので、東京都区市町村分について下記のとおりお知らせします。

記

1 東京都区市町村分（62団体）の交付額決定状況

平成22年度の東京都区市町村分の地方特例交付金交付決定総額は、199億38百万円。

(百万円、%)

区 分		22年度	21年度	増減額	増減率	
地方特例 交付金	児童手当及び子ども手当 特例交付金(注2)	9,761	4,307	5,454	126.6	
	減収補てん 特例交付金	住宅借入金等 特別税額控除分	6,713	5,825	888	15.3
		自動車取得税 交付金分	3,464	3,595	131	3.7
	計		19,938	13,727	6,211	45.2
特別交付金			13,060	13,060	皆減	
地方特例交付金・特別交付金計		19,938	26,786	6,848	25.6	

注1) 単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない場合がある。

2) 平成21年度は児童手当特例交付金

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付と関係なく全団体が交付対象となる。

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が、平成19年度から廃止されたことに伴う経過措置として、平成19年度から平成21年度までの間、交付されていた特別交付金については、時限終了に伴い本年度から交付されていない。

## 2 地方特例交付金の概要

### (1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

平成21年度は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増大に対応するため児童手当特例交付金が交付されていた。

平成22年度は、これら制度の拡充に加えて、子ども手当が創設されたことに伴う地方負担の発生(児童手当の所得制限分及び地方公務員家庭に係る子ども手当分(所得制限分を含む。))に対応するために、児童手当及び子ども手当特例交付金が交付される。

### (2) 減収補てん特例交付金

#### 住宅借入金等特別税額控除分

平成20年度より、個人住民税における住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付されている。

#### 自動車取得税交付金分

平成21年度から平成23年度までの間、自動車取得税における低燃費車・低公害車を対象とする税率軽減措置の実施に伴う自動車取得税交付金の減収による地方公共団体の減収分の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付されている。

## 3 地方特例交付金の交付額の算定方法

### (1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

全国の区市町村に交付されるべき交付金総額を各区市町村の児童手当の対象の児童数及び子ども手当の対象の子どもの数であん分した額。

### (2) 減収補てん特例交付金

#### 住宅借入金等特別税額控除分

全国の区市町村に交付されるべき交付金総額を各区市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額であん分した額。

#### 自動車取得税交付金分

全国の区市町村に交付されるべき交付金総額を各区市町村の自動車取得税交付金減収見込額であん分した額。

## 4 区市町村別交付額

別紙のとおり。

#### 【問い合わせ先】

総務局行政部区政課

電話 5388-2423(直通)

総務局行政部市町村課

電話 5388-2433(直通)